

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
事務用品の購入(単価契約)	支出負担行為担当官 東北管区警察局総務監察・広域調整部 会計課長 日野原 克俊 東北管区警察局 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和2年4月1日	松本事務機 株式会社 仙台市宮城野区 幸町二丁目11番23号	2370001006107	一般競争	4,837,287	@398ほか	77.0%				予定調達総額 3,709,008
寝具等の賃貸借(単価契約)	支出負担行為担当官 東北管区警察局総務監察・広域調整部 会計課長 日野原 克俊 東北管区警察局 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和2年4月1日	株式会社 小山商会 仙台支店 仙台市若林区卸町東一丁目8番23号	8370001008114	一般競争	1,138,252	@130	96.0%				予定調達総額 1,096,095
自動車用等燃料の購入(単価契約)	支出負担行為担当官 東北管区警察局総務監察・広域調整部 会計課長 日野原 克俊 東北管区警察局 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和2年4月1日	株式会社東日本宇佐美 東北支店 宮城県 名取市本郷大門161	6010601030604	一般競争	12,610,876	@131.34ほか	91.0%				予定調達総額 11,483,681
物品運送業務委託(単価契約)	支出負担行為担当官 東北管区警察局総務監察・広域調整部 会計課長 日野原 克俊 東北管区警察局 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和2年4月17日	株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ 仙台営業所 仙台市宮城野区苦竹四丁目3番1号 仙台トラクターミナル内	3010701025696	一般競争	8,283,000	@2,990ほか	86.0%				予定調達総額 7,106,473
定期健康診断業務委託(単価契約)	支出負担行為担当官 東北管区警察局総務監察・広域調整部 会計課長 日野原 克俊 東北管区警察局 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和2年5月19日	公益財団法人宮城県結核予防会 仙台市青葉区中山吉成二丁目3番1号	2010005015593	一般競争	-	@1,050ほか	-	公財	国所管	1	予定調達総額 1,683,990
導波管33式購入	支出負担行為担当官 東北管区警察局総務監察・広域調整部 会計課長 日野原 克俊 東北管区警察局 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和2年11月18日	日立金属商事株式会社 北日本支店 仙台市青葉区中央一丁目6番35号	9010001054795	一般競争	9,829,930	4,999,500	51.0%			2	予定調達総額 4,999,500

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
携帯用無線電話機等修繕(単価契約)	支出負担行為担当官 東北管区警察局総務監察・広域調整部 会計課長 日野原 克俊 東北管区警察局 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1	令和2年4月30日	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 首都圏部門 東京都中央区銀座8丁目2番1号	3010001129215	会計法第29条の3第4項 供給者によってのみ供給されることが可能であり、他に合理的な代替となるサービスがないため	-	@650ほか	-					予定調達総額 2,837,763

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。